

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】張珺

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院人文社会系研究科

【研究題目】

近代日中石炭貿易の展開(1840～1937)：上海と漢口を中心に

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、日本産石炭が中国に輸出されていたことに注目し、エネルギー資源をめぐる貿易と経済発展という観点から日中両国の関係について考察することを目的とする。これは、炭鉱の開発が遅れていた近代中国において如何に石炭の供給が確保されたのかを解明することにもなる。1840～1937年の時期を対象に、上海と漢口における石炭市場の動向を把握し、そのなかで日本産の石炭が占めた地位を明確にする。日中石炭貿易に参加していた人々の活動について解明する。商人の間の連携と競争について考察し、各々が果たした役割を分析する。満州事変を契機とした日本産石炭の排斥及び中国政府の自国鉱業振興政策がもたらした結果についても検討する。近代中国石炭市場の実態を検証することを通じて、両国の経済が相互に依存しながら発展してきた経緯を解明することをめざす。また、石炭貿易に関わっていた日中商人たちの協力と対立、中国政府の国内鉱業振興策と日本産石炭の排斥運動についても考察し、日中関係の複雑な実像に対する理解を深めたい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

史料に基づく統計分析。先行研究が主に用いた領事報告を再検討するだけでなく、従来の研究で見過されてきた新聞記事・檔案・調査報告・地方志など多様な史料を扱う。まず、英国領事の Commercial Report・日本領事の『通商彙纂』・国民政府檔案等を読み直し、官の視点からみた石炭市場を考察する。次に、『申報』等の一般紙、『東洋経済新報』・『日刊海外商報』等の経済紙、『石炭時報』・『礦業週報』等の業界紙、『中国調査旅行報告書』・『中国鉱業紀要』等の調査報告、九州及び上海・漢口の地方志に掲載される石炭に関する広告・市況・評論などの情報を集める。最後、三菱史料館・三井文庫などの機関、上海・漢口などの檔案館に足を運び、貿易の慣習・商人の取引に関する史料を収集する。史料の精査に基づき、統計データを整理して図表化することで、1840～1937年の上海・漢口における各種の石炭の輸入額・市場でのシェア・価格、及び船舶用・工場用・家庭用に分けられる石炭の需要の内訳を動的に示す。こうして、近代中国石炭市場の形成と発展を把握することで、日本産の石炭の位置付けも可能となるはずである。

計量経済学的手法による実証分析。以上の統計調査結果に基づき、適切なモデルを利用し、回帰分析や時系列分析などの計量経済学の研究手法を取り入れる。運輸業・工業・電力など産業の状況と照らし合わせつつ、近代中国石炭市場は、季節変化・政治変動・経済発展などの複雑な要素の影響を受けてどのような短期的波動と長期的趨勢を示したのかについて、実証分析を行う。そのなかで、近代日中石炭貿易の歴史的 성격が明らかになると期待される。

近代日中石炭貿易に関わっていた人々の実像の解明。石炭取引に関する事例を史料から収集して石炭商人の実態に可能な限り迫ることによって、石炭の流通ルートを解明した上で、近代日中石炭貿易の担い手について分析する。申請者のこれまでの研究は上海石炭市場における浙江商人の重要性を検証したが、彼らの勢力は地域的にどこまで広がっていたのか、漢口など長江流域における中国人石炭商はどのように経営を行っていたのかについては更なる考察が求められる。一方、石炭輸出は総合商社の成長に寄与したことから、商社がどのように中国人石炭商と競争したり連携したりしていたのか、そして如何に日本産の石炭の市場を開拓したのかについては検討する必要がある。また、日本産石炭が市場を占有していた状況に直面し、中国人石炭商と中国政府はどのような行動を取ったのか、産業に対する影響についても考察を行う。

【結論・考察】（４００字程度）

アヘン戦争以降、上海における石炭の需要の増加にともない、元々杭州で石炭業を営んでいた浙江商人は商業の拠点を上海に移しながら、長崎にも支店を出し、日本産の石炭を大量に上海へ輸入していた。こうして、中国人石炭商は九州—上海における石炭貿易のルートを形成することによって、日本産の石炭の上海市場参入に貢献した。そして、日本炭は長期にわたって上海市場で優位を保っていた。それに対し、中国炭が上海市場を開拓することは困難であった。満州事変により、1930年代前半期の上海石炭市場における石炭供給不足と日本炭のダンピングという一連の激動が起きた。中国炭は衝撃されながら、南京政府の「国煤救済」策によって新たなチャンスが生まれた。しかし、ダンピング防止税を徴収するに関する提案は、ダンピング認定の困難、外交交渉の回避、東北の領土問題などの理由から否決されたが、南京政府は石炭の輸入税引上げによって保護関税としての政策意図を達成した。中国炭は国煤救済策によって販売が好調である一方、日本炭・撫順炭の輸入は減少しつつあった。